

令和 6 年第 2 回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
6 月 1 7 日（1 日目）			
1	4	星 直 樹	一問一答
2	5	浅 井 宏 昭	一問一答
3	6	星 野 みゆき	一問一答
4	11	遠 藤 徳 一	一問一答
5	7	大 桃 俊 彦	一問一答
6	2	横 山 正 樹	一問一答
6 月 1 8 日（2 日目）			
7	13	佐 藤 肇	一問一答
8	14	関 矢 孝 夫	一問一答
9	15	高 野 甲子雄	一問一答
10	3	佐 藤 達 雄	一問一答
11	8	大 平 恭 児	一問一答
12	1	桑 原 郁 夫	一括

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和6年第2回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和6年6月17日（1日目）

【メモ】

1番（議席4番）星 直 樹 一問一答

1. 2期目の挑戦について

次期市長選の出馬について、内田市長の思いを問う。

2. 市内3スキー場の現状について

（1）協議会の進捗状況はどうなっているか。

（2）令和7年の期日を一本化せず、現状の体制で迎えた場合に市からの援助はあるのか。

（3）令和7年の期日を一本化せず、個々での活動を選択した場合の期限後の援助はあるのか。

（4）令和7年の期日を待たずに一本化が叶った後の補助はあるのか。

（5）3スキー場が一本化した場合、その後の圧雪車、リフトの修繕費はどのように考えているのか。

（6）3スキー場が一本化した場合、グリーンシーズンの投資にかかる経費はどのように考えているのか。

3. 部活動地域移行について

4月から新たな体制で動き出した団体もある。現段階の進捗状況と課題は何か。

2番（議席5番）浅 井 宏 昭 一問一答

1. 持続可能な魚沼産コシヒカリの生産体制について

魚沼の米農家では農業生産資材の高騰で米づくり農家の収入は激減し、燃料高騰のあおりを受け耕地を手放す耕作者が増加し続けている。さらに畳みかけるように高齢化の波も押し寄せている。

このままでは魚沼市のトップブランドである魚沼産コシヒカリの未来は先細りである。市のトップブランドの存続をかけるこの問題をどう解決するかを問う。

（1）市のトップブランドである魚沼産コシヒカ리를どのように考えているか。

（2）魚沼市の米販売農家数が2020年1,531戸に対して10年後には500戸になるとの見通しがあるが、現状の取組だけで魚沼産コシヒカリを守っていけると考えているのか。

（3）市内の離農者の数はどのように推移しているか。

（4）市内には耕作放棄地がとてもよく目立つが、魚沼産コシヒ

カリの生産者は、なぜここまで減ってしまったのか。主要因をどう捉えているか。

3 番（議席 6 番）星 野 みゆき 一問一答

1. 「子育ての町」日本一を目指すために

- （１）子どもの生命を守るため、学校に防災用ヘルメットの配置を考えてはどうか。
- （２）登下校時のクマ対策についてどのように行っているのか。
- （３）幼少期の検診時の中に、新たにアレルギー検査を組み込んではどうか。
- （４）多様性を尊重する教育の中でどのようにルールづくりを指導しているのか。
- （５）現在の病気休暇、病気休職者の教員数と今現在の、未配置・未補充の実態はどうか。

4 番（議席 11 番）遠 藤 徳 一 一問一答

1. 観光危機管理計画を策定しないか

地域防災計画だけで、観光客の安全を守れるか。これまでの大規模災害の経験を経て行政はもとより市民や企業、各種団体の危機管理に対する意識は高まった。観光を受け入れる自治体としての責任は、被災した観光客を無事帰宅させる支援や対策も必要で、観光危機管理計画の重要な要素である。魚沼市は観光危機管理計画が策定されていない。大規模災害時に予想される事態について伺う。

- （１）駅や行政窓口、最寄りの観光案内所等に観光客が集中して大混乱を起こした場合の対処等はどうか。
- （２）外国人を含む大勢の帰宅困難者が発生した場合の対処はどうか。
- （３）避難所開設時の観光客への受入れ対応はどうか。
- （４）土砂災害や道路の破損、橋梁の破損、トンネルの崩壊等起きた場合の観光客や当地をたまたま通りかかった人への避難誘導はどうか。
- （５）当市は、大雪で通行止めの際に対応した経験もある。食料やトイレの調達はどうか。その後災害マニュアル等を作成したか。マニュアル化も計画の重要と考える。
- （６）観光客への情報伝達手法や地域住民が観光客を「よそ者」と捉えずお互い同士が自助、共助の精神を持ちあわせ対応できる気持ちの持ち方や精神の醸成はどのように育むか。
- （７）観光業者旅館業者への周知や連携が重要である。宿泊宿が

避難所になり得る場合もあれば、風評被害等で営業ができなくなることもある。平常時の協議が大事と思うが取組はどうか。

- (8) まだまだあげればきりが無いが、観光客やインバウンド、移住定住を求めるだけでは無責任である。行政が進める地区防災計画や地区避難計画だけでは観光客を守れないが今後どのように進めるか。

5 番（議席 7 番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 今こそデータセンター（D C）建設を魚沼市へ

生成 A I の登場は現代社会に多大なる影響を及ぼし、イギリス産業革命や近年のインターネット革命をものぐイノベーションだと言われる。その情報処理量の肥大化と処理速度の高速化は飛躍的に進化し、世界中で D C 建設への予定資本投資額が 4 兆円以上に上ると言うその将来性は極めて有望な状況である。

一方で、D C の稼働は膨大なデータ処理量の増加に伴う不要な発熱は増大するばかりである。よって D C の適地稼働については、以下 5 つの重要要件がある。①大容量電力の安定供給環境の存在、②データの送受信に欠かせない高速大容量な光通信ファイバー網の存在、③電力等のエネルギーをできるだけ必要としない入手容易な冷却媒体の存在、④発生する排熱の適切な有効利用方法及び利用先の存在、⑤地震や水害等の自然災害リスクの少ない強固な地盤の存在。

他方、魚沼市の将来に目を向ければ、人口戦略会議の発表では 10 年後には魚沼市も全国地方自治体の持続可能性分析では消滅可能自治体と定義された。そこで、現状対策を講じながら、他の施策を打って出る観点から、D C の運用事業者の誘致を積極推進するべきと提案する。是非とも、安定的な大容量電力を確保し、高速大容量な光通信ファイバー網を築き、活力ある魚沼市を目指さないか。雪の有効活用で明るい魚沼市の将来を構築したいものである。以下、市長の見解を伺う。

- (1) 4 年前から D C を魚沼の地へと提案してきたが、その後の取組みはどうか。
- (2) 5 つの重要要件をあげたが、それぞれの内容をどのように受け止めたか。
- (3) D C 建設検討は考えられないか。

6 番（議席 2 番）横 山 正 樹 一問一答

1. 魚沼市コミュニティ協議会の課題解決策について問う

令和 5 年 10 月に、市内コミ協 15 団体の取組アンケート調査が行われた。市は下記の調査分析結果をどのように捉え、今後のコミュニティ協議会の活性化とコミュニティ施策を打ち出していくのか、市長の具体的な見解を求める。

（1）役員、委員等の担い手について

担い手確保や人材不足が課題となっているコミ協が 13、サポーター制度の導入が 11 コミ協とある。次の担い手の発掘・確保が問題である。

（2）活動・事業の取組について

イベント・行事・環境美化活動・学校や他団体連携の実施は盛んであるが、住民ニーズの高い生活支援等の取組が手薄である。少子高齢化が急激に進んでいる中、事業内容がこのままでよいのか。

（3）活動拠点・事務局体制について

活動拠点を確保しているコミ協は 1、ほかはその都度借りている。実質的に活動拠点が無い状態である。事務局体制の脆弱さがコミ協の成長を阻害している。コミ協の組織機能を高めるには、支援策のアップデートも不可欠な状況になっている。

2. 自然環境都市宣言から 15 年今後の施策について問う

平成 22 年に「環境保全調査委員会」を組織し、平成 23 年度から「里山の植物調査」、平成 24 年度から鳥類、昆虫類の調査が行われ、平成 28 年度には両生類・水生生物の調査も行われ、現在も調査活動が行われている。この 13 年間の調査で得た成果を「自然を活かしたまちづくりのために」どのように活かしていくのか、今後の施策について問う。

（1）調査で得た成果と今後の課題は何か。

（2）成果を活かすための施策は、どのようなことを考えているか。

（3）調査結果や保全活動の取組等を市民と共有するための常設展示室を考えてはどうか。

3. 魚沼市の学校プール管理について問う

（1）魚沼市の学校プールの管理について

- ①現在稼働している学校プール施設数と経過年数について
- ②稼働しているプールの大規模改修は考えているか。改修するとすればその経費概算はどのくらいか。
- ③年間のプール管理の経費はどのくらいか。

(2) 魚沼市の学校水泳授業の利用について

- ①昨年度、各学校のプール使用期間におけるプール利用日数は何日か。
- ②昨年度、熱中症警戒アラートで水泳指導が中止になった学校はあるか。
- ③昨年度、夏季休業中のプール開放の実態はどのようなになっているか。

(3) 今後の学校プール管理をどのようにしていくのか。

学校教育で小学校水泳授業は無くてはならないものである。しかし、そのプール施設を持続するためには大規模改修が必要な時期にあり、その改修経費は多額になることが予想される。今現在、室内温水プール建設の要望が出され、室内温水プール建設検討委員会の設置が要望されている。市民室内温水プール建設検討委員会の意義は、「学校教育施設・子育て施設・高齢者健康施設」等の視点から検討する価値がある。このことから、学校水泳授業のためにも市内の児童が安全で安心して利用できる室内温水プール建設に向けた検討が必要と考えるが、どうか。

令和6年6月18日（2日目）

7番（議席13番）佐藤 肇 一問一答**1. 魚沼市の「ものづくり」の産官学連携について問う**

これから魚沼市はどのような手法で産官学の連携を進めていくのか質問する。

- （1）魚沼市と包括連携協定を締結した大学は、それぞれどのような特色あるいは研究方針、テーマを示し、魚沼市と連携しようとしていたのか。
- （2）魚沼市が包括連携協定を締結した大学に対し、提供できるものは何か。また、大学が求めるものに対し答えていけるのか。
- （3）製造業の分野では、新製品開発や生産技術開発において、大学での材料研究や製品試験、応用技術の研究が求められていると思う。魚沼市としてどのような支援を考えているのか。
- （4）民間事業所においては、包括連携協定を結んだ大学の学生を将来の人材として期待しているとの思いがある。学生たちに魚沼市に足を運んでもらい、魚沼の良さ、魚沼のものづくりを知ってもらうことも必要と考える。魚沼市としてどのような支援を考えているのか。
- （5）産官学の連携を進めるためには、研究等に使える財源も必要である。魚沼市はU-b i gなどと共同で基金を設立し、その運用益を原資として事業に充てる提案をしたいがどうか。

2. 交通安全指導について問う

市民に交通安全に対する意識を醸成してもらうため、魚沼市として何ができるのか伺う。

- （1）信号機のない横断歩道に歩行者がいても、緑ナンバーのタクシーやバスは止まっても、一般車は全くと言っていいほど止まらない。これは幹線道路ばかりでなく、市街地の一般道路でも同様である。有効な対策はないのか。
- （2）最近、警察官による交差点や横断歩道での取締り、速度違反の取締りなど見かける機会が少なくなっていると思う。警察ではどのように対応しているのか聞いてもらいたい。
- （3）同様に、自転車に対する指導・取締りについてはどうか。
- （4）魚沼市では、交通安全指導員を設置している。どのような活動を行っているのか。
- （5）学校現場の指導について伺う。子どもたちの自転車使用に対し、交通ルールや安全指導をどのような形で実施しているのか。小学校、中学校それぞれについて伺う。

- (6) 道路標示や標識の設置も改善策につながると思う。市道における対策はどのようなになっているか。また今後の方針についてはどうか。
- (7) 一般の大人が自転車の交通ルールを守らなければ、それを見ている子どもたちもそれでいいと思い、交通法規を守らなくなってしまう。一般成人、特にシニア世代、高齢者世代の人に対する指導の在り方について伺う。
- (8) 全国の一部地域において、自転車の悪質違反に対し、警察官による反則切符での取締りが実施されるようになった。このことについて、市長の感想を伺う。

8 番（議席 1 4 番）関 矢 孝 夫 一問一答

1. 市長のリーダーシップで P F I 事業を導入する考えはないか
本市で P F I 事業を導入するには市長のリーダーシップが不可欠であると考え以下の質問について、市長の見解を伺う。
 - (1) P F I 事業導入の目的をどのように考えているか。
 - (2) P F I 導入により期待される効果をどのように考えているか。
 - (3) 魚沼市でこれまで P F I 事業を導入できなかった課題はなにか。
 - (4) 令和 3 年 6 月に内閣府及び総務省より「P P P / P F I 手法導入優先的検討規定の策定及び運用について（要請）」が出された。P P P / P F I 導入優先的検討規定の策定等で、優先的検討を行うことが求められる地方公共団体を、人口 20 万人以上から 10 万人以上とすることとし、人口 10 万人以上 20 万人未満の団体については、令和 5 年度末までに優先的検討規定を定めるよう、さらに、人口 10 万人未満の地方公共団体にも、必要に応じて同様の取組を行うよう通達が出されたが、本市の取組みはどうか。
 - (5) 市長は今年度の予算委員会で、P F I 事業導入について、今すぐやるということは言えないが、しっかり検討していきたいと答弁している。その後、どのような検討をしたのか。
 - (6) 今後 P F I 事業導入を前向きに考えないか

9 番（議席 1 5 番）高 野 甲子雄 一問一答

1. 保育所保育の充実について
少子化が進み、男女とも働いている人が当たり前になっている。保育所保育の充実を図るときと考える。保育の人数などを見直し、

保育の充実を図るべきと考える。

- (1) 0歳児、1歳児を2人に1人の保育士にすること。
- (2) 3、4、5歳児は20人に1人の保育にすること。
- (3) 会計年度任用職員の正職員化を図ること。
- (4) 冬を考えると、これ以上の園の統廃合は行わないこと。
- (5) 民間保育所への定員も公立保育園にあわせること。

2. 農業・畜産業への補助について

25年ぶりとなる「食料・農業・農村基本法改定案」が国会で審議されている。米、農業、畜産業は地域の基幹産業であり、何としても守っていかなければならないと考えるが、市長の考えはどうか。市として米の買上げ、肥料、飼料の補助を行うことは考えているか。

3. 柏崎刈羽原発再稼働への明確な反対の意思表示について

柏崎刈羽原発は中越沖地震の際、液状化で大きな被害が起きた。魚沼市では柏崎の風下であり、柏崎刈羽原発での事故には30km圏外であっても逃げることはできないと考えられる。東京なども原発なしで動いているのであるから、市長は明確な再稼働には反対の意思表示をすべきと考えるがどうか。

10番（議席3番）佐藤達雄 一問一答

1. 会計年度任用職員の処遇改善について

- (1) 正規職員給与が改定された場合には、会計年度任用職員もその改定に対応した報酬改定を行い、正規職員と同様に遡及して支給すべきと考えるがどうか。
- (2) 給与の遡及支給を今年度から実施できるよう、早急に関連条例の改定をすべきと考えるがどうか。
- (3) 勤勉手当制度実施に伴い、月額給与（報酬）や期末手当が引き下げられることはないか。期末手当実施時に月額給与（報酬）が今までより引き下げられた自治体が2割以上もあったとのことであり、これでは待遇の改善を図る制度の趣旨にあわないことから確認したい。
- (4) 6年目以降の任用で希望者は正規職員に登用すべきでないか。民間労働者は5年の継続雇用を経て6年目に入った場合、希望すれば無期雇用へ転換することが認められている。会計年度任用職員にもこれと同等の制度を導入すべきと考えるがどうか。

2. 再生可能エネルギーの利用促進について

- (1) 豊富な包蔵水力のある魚沼市で、もっとも開発しやすい地点は、農業用水の遊休落差を利用した小水力発電になる。

すでに池平水力発電所が平成28年12月に運転を開始し順調に稼働している中で、さらなる地点開発への支援を検討すべきではないか。

(2) 市の地球温暖化対策実行計画【区域施策編】における、市内の太陽光発電設備導入の2030年（令和12年）の目標容量値が、1,870kWとなっている。令和元年の現状値は645kWだが最新値はいくらか。2030年に向けどのようなロードマップで実現するか。

(3) 今後、2030年及び2050年に向け、再生可能エネルギーの導入促進に取り組むこととなる。この事業を進めるにあたり、市民や事業者が協働して魚沼市の区域に存する自然資源を、環境共生的な方法により再生可能エネルギーとして利用し、持続可能な地域づくりを進めるためには、地域環境権、市長の責務、市民の役割、事業者の役割、支援する事業等について取り決めた条例が必要と考えるがどうか。

3. 農業後継者対策について

(1) 地域計画策定に向け農地所有者、耕作者だけでなく誰でも参加可能で、地域として農業を考えようと幅広く呼びかけていることは大事なことと考える。1回目の地区別話し合いでは、各地域における担い手の確保や耕作放棄地を出さないための方策等、どのように進んでいるか。

(2) 担い手確保のためには、若手農業者がこれなら農業でやっていけるという展望を持てることが必要だ。農業所得に占める政府補助の割合は、農水省資料によればドイツ77%、フランス64%などに対し日本は30%と支援体制が弱い。コシヒカリの里を守るため市として、農業継続の意思があるものの飼料、肥料等の高騰、農機具更新の困難さ等により農業継続が難しい状況になっている若手・中堅農業者に対し、経営継続支援策を打ち出し、中山間地農業者を守っていくべきと考えるがどうか。

11番（議席8番）大 平 恭 児 一問一答

1. 介護事業について

2事業者が閉鎖した最近の事例において、事業の継続が非常に厳しくなっている市内事業者の現状が心配である。介護事業者は高齢者が地域で最後まで暮らせる命綱となっている。以下に伺う。

(1) 訪問介護や訪問看護は、全国的に見ても人材不足や、介護報酬が少ないため、介護サービスの提供自体が難しくな

っていると言われている。市内の現状はどうか。

- (2) 訪問介護及び訪問看護は、将来的に大幅に増加を見込む計画となっている。生活支援サービスもさらに強化するべきと考えるが、今後の訪問介護と訪問看護事業の在り方と新たに考えていくべき施策は何か。
- (3) 国が今年度から訪問介護の介護報酬を引き下げたことが言われている。その影響をどのようにみているのか。また、国に対して介護報酬の抜本的な引上げを行うよう要求するべきではないか。
- (4) 将来の介護サービスを検討する際に、市内の介護需要を細かく分析する必要があると考える。高齢者の利用の実態、生活状況など把握するために悉皆調査を行ってはどうか。
- (5) 総合計画にあるように、市民が住み慣れた地域で最後まで安心して暮らせるために医療・介護・福祉が一体となった仕組みが必要であり、それぞれの計画が独自に進めるだけでなく、高齢者や障害者の生活全般をみた取組が大事だと考える。包括的に推進されているのか。また、包括的に推進する計画も必要ではないか。

2. 自転車のヘルメット着用推進について

- (1) 市内でも自転車を利用する人がヘルメットを着用していないところを見かける。法制度で義務化がされている中で、どのような周知や取組がされているのか。
- (2) ヘルメット着用は、命にも関わることだ。着用率の低さから県でも助成を予算化している。市独自での助成も検討するべきではないか。

12番（議席1番）桑 原 郁 夫 一括

1. 2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに向けて

地球温暖化対策の推進に関する法律では、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに向けて、温室効果ガスの排出の削減等のための計画的施策策定及び、実施することを努めるものとしてされている。

- (1) 脱炭素社会に向けて、積極的な計画的施策策定及び実施を行うべきと考えるがどうか。
- (2) この制度に基づき、多くの自治体が脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えつつある。新潟県内では20市中12市が既に表明している。当市もゼロカーボンシティ宣言をするべきではないか。

2. 義務教育の不登校問題について

近年学校環境の多様化や変化に伴い、不登校が増えていると先回の一般質問であった。その中で不登校の一番の原因は、「学業不振によるものである」と教育長が答弁していたと記憶しているが、その件について市長に伺う。

- (1) 市長はその後、教育長とどのように情報を共有し、どのような対策を打ち、どのような効果を期待しているか。また、効果は出てきているか。
- (2) 市長は所信表明の中で人への投資や子育てに力を入れているが、スクールコミュニティについての役割と現状に満足しているか。また、その要因は何かを伺う。

